

令和8年度 産業振興支援施策一覧

経営・金融支援

事業名をクリックすると事業のHPが開きます。

山形県産業労働部産業創造振興課

「★」印は事業者の方に特に知っていただきたい事業です。

令和8年7月1日現在

項目	分野	事業名	概要
事業継続力を強化したい	補助金	【新規】★山形県中小企業まるっとサポート補助金（事業継続力強化支援事業）第2次募集	県内中小企業・小規模事業者が行う 事業継続力強化計画 又は BCPに基づく防災設備 を支援。 補助率：2/3以内 補助金額：10～50万円以内 担当：商業振興・経営支援課経営・創業支援係（023-630-2708）
創業・事業を興したい	補助金	【新規】山形県ものづくりスタートアップ支援事業費補助金	ものづくり産業を牽引する中核的ビジネスの創出に向け、 スタートアップの創業及び事業化を支援 。 補助率：1/2 上限額：100万～200万円 担当：産業技術イノベーション課スタートアップ・新事業推進室（023-630-2696）
	相談	スタートアップステーション・ジョージ山形による支援	これから創業する方や、新たに事業を興したい方に、創業支援アドバイザーやインキュベーション・マネージャーが 創業・事業化に向けた支援 を実施。 担当：（公財）やまがた産業支援機構 創業支援部（023-647-0664）
多様なネットワークを構築したい	交付金	【新規】農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出整備事業 農泊推進型）	農山漁村の所得向上と関係人口の創出を図るため、 古民家を活用した滞在施設の整備 等を支援。〈対象者：市町村、農業協同組合、事業協同組合等〉 担当：農産物販路開拓・輸出推進課（023-630-3031）
		【新規】農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出推進事業 農泊推進型）	農山漁村の所得向上と関係人口の創出を図るため、 地域の農泊実施体制の整備、食や景観の観光コンテンツ としての磨き上げ、国内外へのプロモーション等を支援。〈対象者：農業協同組合、事業協同組合等〉 担当：農産物販路開拓・輸出推進課（023-630-3031）
		農山漁村振興交付金（地域資源活用・地域連携推進支援事業）	地域資源を活用した付加価値の創出 に必要な経営戦略策定、販路開拓、ビジネスアイデアの創出、研究・実証事業等の取組を支援。 〈対象者：農林漁業者、商工業者の組織する団体、民間事業者、市町村等〉 担当：農産物販路開拓・輸出推進課（023-630-3029）
		農山漁村振興交付金（地域資源活用・地域連携サポート事業）	地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組等に係る 市町村戦略の策定や人材の育成等の取組 を支援。〈対象者：市町村〉 担当：農産物販路開拓・輸出推進課（023-630-3029）
		農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出整備事業 産業支援型）	農林水産物等の多様な地域資源を活用する取組に必要な 農林水産物加工・販売施設等の整備 を支援。〈対象者：農林漁業者団体、中小企業〉 担当：農産物販路開拓・輸出推進課（023-630-3029）
経営課題を解決したい	相談	経営支援アドバイザー事業	県内4地域ごとに配置した経営支援アドバイザーが訪問し、 経営課題の抽出や事業計画策定、補助金の申請等の相談 を実施。 担当：（公財）やまがた産業支援機構 経営支援部（023-647-0664）
	専門家派遣	専門家派遣事業	県内事業者が抱える経営課題等 に対し、解決に向けた 診断・助言 を行う専門家を派遣。 派遣回数：10回 費用：謝金+旅費の1/2の金額 担当：（公財）やまがた産業支援機構 経営支援部（023-647-0664）
	融資	山形県商工業振興資金融資制度	県内企業の経営の安定や競争力の強化に必要な資金 を融資。 担当：商業振興・経営支援課金融係（023-630-2359）
物流を見直したい	助成金	酒田港コンテナ貨物利用促進助成	酒田港定期コンテナ航路を継続利用している荷主 や、 物流の2024年問題への対応やBCP対策等として新たに利用する場合 に経費の一部を支援。 担当：“ブロスパーボートさかた”ポートセールス協議会 事務局：港湾事務所港湾振興室（0234-26-5634）
経営革新	経営支援	中小企業経営革新事業	「中小企業等経営強化法」に基づいて、 中小企業の新たな事業活動（経営革新） を支援。 担当：商業振興・経営支援課金融係（023-630-3266）
新分野に進出したい	コーディネーター	産学官連携コーディネーター事業	産学官連携コーディネーターを配置し、 新ビジネスや新製品創出に向けたプロジェクトの芽出しから製品化まで を支援。 担当：産業技術イノベーション課スタートアップ・新事業推進室（023-630-2192）
デザイナーを見つめたい	マッチング	やまがたデザ縁	山形県内の企業とデザイナーが良好な関係を築き、 デザインを活用した商品 などに取り組みきっかけをつくるため、 HP上で県内のデザイナーを紹介 。 担当：工業技術センター企業支援部デジタル・デザイン活用支援室（023-644-3222）
金融相談	相談窓口	クマ被害により経営に影響を受けた中小企業者の経営安定に向けた特別金融相談窓口	クマ被害により経営への影響が懸念される中小企業者の金融相談 を受け付け、必要な助言等を実施。 担当：商業振興・経営支援課金融係（023-630-2135）
		米国自動車関税措置等に伴う特別金融相談窓口	米国の自動車に対する追加関税措置の発効と相互関税の発表により経営への影響が懸念される県内中小企業者の金融相談 を受け付け、必要な助言等を実施。 担当：商業振興・経営支援課金融係（023-630-2359）
		ポストコロナ対応特別金融相談窓口	様々な要因により経営に課題を抱える県内中小企業者を対象に、 金融・経営に関する相談 を受け付け、助言等を実施。 担当：商業振興・経営支援課金融係ほか（023-630-2359ほか）
		イラン情勢の影響を受けた中小企業者の経営安定に向けた特別金融相談窓口	イラン情勢の緊迫化に伴い、経営に対する影響が懸念される県内中小企業者の金融相談 を受け付け、必要な助言等を実施。 担当：商業振興・経営支援課金融係（023-630-2359）

地域振興に役立ちたい	融資	地域総合整備資金貸付事業 (ふるさと融資)	民間事業者が行う地域振興に資する設備投資事業に対し、 民間金融機関と協調して無利子で融資 を実施。 担当：市町村課理財係 (023-630-2078)
商店街・中心市街地の活動に取り組みたい	補助金	山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金(中心市街地賑わい拠点整備事業)	中心市街地で住民が集う交流拠点を整備する取り組み に対し、市町村とともにその 経費を補助 。補助率：1/2など 上限額：100万円 担当：商業振興・経営支援課商業・まちづくり担当 (023-630-3370)
	補助金	山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金(まちづくり人材育成チャレンジ支援事業)	中心市街地で実施する賑わい創出や課題解決に向けた取り組み に対し、市町村とともにその 経費を補助 。補助率：市町村補助額の2分の1 上限額：20万円 担当：商業振興・経営支援課商業まちづくり担当 (023-630-3370)
商品の改良を行いたい	販売支援/募集	山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」(東京)での「トライアル販売」商品の募集	山形県内の事業者から募集した県産品を、「おいしい山形プラザ」で4か月間販売。得られた情報を事業者にフィードバックすることで、 県内企業の「売れる商品づくり」を支援 。 担当：県産品・貿易振興課県産品振興担当 (023-630-3316)

技術力強化・生産性向上

事業名をクリックすると事業のHPが開きます。

山形県産業労働部産業創造振興課

「★」印は事業者の方に特に知っていただきたい事業です。

令和8年7月1日現在

項目	分野	事業名	概要
生産性向上支援を受けたい	専門家派遣	★よろず支援拠点 生産性向上支援センター	生産性向上に関する知識・経験が豊富な プロフェッショナル が何度でも無料で現場に伺い、 中小企業 の 生産性向上 を徹底的に伴走支援。 担当：(公財)やまがた産業支援機構 生産性向上支援センター (023-674-9660)
研究・技術開発に取り組みたい	補助金	【新規】山形県100億宣言企業応援事業費補助金(新事業創出支援事業)	100億宣言をした県内中小企業者が行う 新事業創出のための研究・技術開発の取り組みを支援 。補助率：2/3以内 補助金額：300～1,000万円 担当：産業技術イノベーション課次世代産業振興室 (023-630-2749)
設備を導入したい	補助金	【新規】山形県100億宣言企業応援事業費補助金(生産効率向上支援事業)	100億宣言をした県内中小企業者が行う 生産効率の向上のために設備等を導入する取り組みを支援 。補助率：1/2以内 補助金額：300～1,000万円 担当：産業技術イノベーション課次世代産業振興室 (023-630-2749)
	貸与	設備貸与事業	中小・小規模企業あるいは創業予定の事業者が 事業経営に必要な設備 を販売業者から(公財)やまがた産業支援機構が購入し、 長期固定金利で貸与 。 担当：(公財)やまがた産業支援機構 設備貸与グループ (023-647-0661)
	補助金	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	食品製造業者等が行う 輸出先国等の規制・条件(HACCP等の認定・認証)に対応した施設の新設及び改修、機器の整備を支援 。補助率：1/2 担当：農産物販路開拓・輸出推進課 (023-630-2560)
XR技術を活用したい	補助金	山形県XRビジネス実証事業費補助金	県内の中小企業等が行う XR技術を活用した実証事業の取り組みを支援 。補助率：2/3以内 上限額：300万円 担当：産業技術イノベーション課スタートアップ・新事業推進室 (023-630-2137)
デジタルツールを導入したい	研修	デジタルツール導入促進事業(研修会のご案内)	デジタル化を御検討中の県内の事業者を対象に、 デジタルツールの導入に向けた実践型研修 を実施。 担当：産業技術イノベーション課 (023-630-2697)
共同研究をしたい	研究支援	山形県工業技術センター共同研究	企業が単独での実施が難しい 新技術開発 について、 人材や技術面等の面で企業と県が連携して課題の解決 を行う。負担率：1/3～2/3 (20万～60万円) 担当：工業技術センター (023-644-3222)
	研究支援	山形県工業技術センタートライアル共同研究	企業の課題解決 にスピード感をもって対応。 1ペーパー申請 で研究に着手可能。 担当：工業技術センター (023-644-3222)
技術・技能をスキルアップしたい	講座	社会人向け講座等のご案内 産業技術短期大学校本校 産業技術短期大学校庄内校 職業能力開発専門学校 庄内職業能力開発専門学校	県立職業能力開発施設において、 社会人を対象とした各種短期講座・講習等 を実施。 担当：雇用・産業人材育成課 (023-630-2378)
生産改善指導を受けたい	専門家派遣	シニアインストラクターによる生産革新支援事業	山形大学で生産改善を学んだ 製造業OB等 を製造業に派遣し、 リードタイム短縮等の生産改善指導や新分野進出に向けた指導 を実施。(支援企業：17社) 担当：産業技術イノベーション課スタートアップ・新事業推進室 (023-630-2312)

人材確保・育成

事業名をクリックすると事業のHPが開きます。

山形県産業労働部産業創造振興課

「★」印は事業者の方に特に知っていただきたい事業です。

令和8年7月1日現在

多様な労働参加を促進したい	相談	★山形県外国人総合相談ワンストップセンター	外国人を雇用している又は雇用しようとする企業に、必要な手続き等の無料相談の受付。また、実際に採用活動へ踏み出す企業を後押しするため、外国人材の受入れから定着まで、専任コーディネーターが伴走型で支援。 担当：東洋ワーク（株）（023-665-0064）
	補助金	★令和8年度山形県外国人労働者受入環境整備支援事業費補助金	県内企業等の外国人労働者の生活環境の整備や日本語習得、技術検定受験等に係る費用を補助。補助率：1/2 上限額：5万～30万円 担当：産業創造振興課地域産業振興担当（023-630-2691）
	補助金/募集	新やまがた就職促進奨学金返還支援事業【企業連携支援枠】	大学等を卒業後に県内で就業・定住する学生の奨学金返還を県と登録企業等が協力して支援。（登録企業募集中）最大支援額：134万8千円 担当：産業創造振興課地域産業振興担当（023-630-2691）
	補助金	令和8年度山形県UIターン就職活動交通費助成事業費補助金	県内企業へのUIターン就職を希望する県外在住者に対して、面接等のための交通費を助成し、就職活動を支援。補助率：1/2 上限額：2万円 担当：雇用・産業人材育成課雇用対策担当（023-630-2377）
	奨励金	令和8年度山形県障がい者雇用奨励金	障がいのある方を新規に雇い入れた県内企業に対して奨励金を支給。奨励金額：5万円/人 上限額：20万円 担当：雇用・産業人材育成課雇用対策担当（023-630-2377）
	マッチング	山形県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材（副業・兼業人材を含む）のニーズの掘り起こしとマッチングを支援。 担当：（公財）やまがた産業支援機構山形県プロフェッショナル人材戦略拠点（023-647-0665）
企業内人材を育成したい	補助金	【新規】令和8年度山形県洋上風力発電関連産業参入支援等事業費補助金	洋上風力発電の建設工事、運転、保守管理、点検その他関連業務に必要な知識、技能及び資格の取得に要する経費の補助。補助率：1/2 上限額：30万円 担当：産業技術イノベーション課 次世代産業振興室（023-630-2358）
	研修	次世代産業人材育成促進事業	ものづくり企業等の経営者・管理者層、現場リーダー・中堅又は一般・初任者を対象に、階層別、課題別及び職能別の研修等を実施。 担当：（公財）やまがた産業支援機構 人づくり支援部（023-647-3154）
	研修	山形県工業技術センターORT研修	技術課題の解決を支援するため、マンツーマンによる研修を実施。 担当：工業技術センター（023-644-3222）
事業を承継したい	補助金	【新規】山形県事業承継促進事業費補助金	県内中小企業者等が、山形県事業承継・引継ぎ支援センターによる支援を受け行う、円滑な第三者承継（M&A）の実施に向けた取組みへの支援を実施。補助率：1/2以内 補助金額：10～50万円 担当：商業振興・経営支援課経営・創業支援係（023-630-2290）
	相談	事業承継・引継ぎ支援	親族内への承継も、第三者への引継ぎも中小企業の事業承継に関するあらゆる相談に対応。 担当：（公財）やまがた産業支援機構山形県事業承継・引継ぎ支援センター（023-647-0663）
職場・就業環境を改善したい	相談	★労働悩みごと相談会	労働問題に詳しい労働委員会委員が、解雇や賃金未払いなどの労使間トラブルでお悩みの方を対象に、労働悩みごと相談会にて必要な助言等を実施。 担当：労働委員会事務局（023-666-7784）
	支援金	★山形県賃金引上げ緊急支援事業	最低賃金の大幅な引上げにより影響を受ける事業者に対して、賃金の引上げ額に応じて支援金を支給。支給要件：令和7年10月1日から令和7年12月23日までの間に、時給1,032円未満の従業員の時給を64円以上引上げ、1,032円以上とすること 担当：山形県賃金引上げ緊急支援事業事務局（0570-025-802）
	アドバイザー	就職環境改善促進事業	中小企業に対し、多様で柔軟な働き方、育児・介護休暇の充実など女性労働者の職場環境改善に向けた指導・助言を職場環境改善アドバイザーが実施。 担当：雇用・産業人材育成課働く女性サポート室（023-630-3245）
	支援金	賃金向上推進事業支援金（正社員化コース）	事業所内の女性非正規雇用労働者を正社員に転換した場合、対象となる女性労働者の人数に応じて支援金を支給。支給金額：10万円/人 担当：雇用・産業人材育成課働く女性サポート室（023-630-2439）
企業情報を発信したい	紛争解決	集団的労使紛争・個別労働関係紛争のあっせん	労働組合と使用者との間の紛争や、個々の労働者と事業主との間の紛争について労働委員会委員が公正・中立な立場で解決を促すあっせんを行い、紛争解決に向けてサポートを実施。 担当：労働委員会事務局（023-666-7784）
	支援金/募集	山形県移住・就業支援マッチングサイトの掲載企業募集	当サイトに掲載された県内中小企業等が行う求人に応募・就業した移住者に対して、市町村窓口を通じて移住支援金を支給。最大支援額：100万円+α 担当：移住定住・地域活力拡大課移住・定住推進担当（023-630-3407）
県からの認定を受けたい	PR/募集	山形県就職情報サイトの掲載企業募集	平成27年12月に県が開設した「山形県就職情報サイト」への企業情報や求人情報等を掲載する企業を募集。 担当：雇用・産業人材育成課雇用対策担当（023-630-2375）
	PR/県認定	やまがたスマイル企業認定制度	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を県が独自に認定。対象：県内に活動拠点を有する企業、事業所、法人、団体等 担当：雇用・産業人材育成課働く女性サポート室（023-630-3245）

販売開拓・PR活動

事業名をクリックすると事業のHPが開きます。

山形県産業労働部産業創造振興課

【★】印は事業者の方に特に知っていただきたい事業です。

令和8年7月1日現在

販路を開拓したい	募集/説明会	★山形県公式オンラインストア出品者募集	楽天モール内に 山形県産品を扱うオンラインストア をR7.5月に開設し、出品者を募集。 出店費用を減免するトライアル枠 も設置。参加者が5者程度集まる場合は、個別説明会も実施。 担当：県産品・貿易振興課県産品振興担当 (023-630-2498)
	補助金	【新規】山形県100億宣言企業応援事業費補助金（販路開拓支援事業）	100億宣言をした県内中小企業者が行う 国内外の展示会・商談会等の出展による販路拡大の取組みを支援 。補助率：1/2以内 補助金額：50～200万円 担当：産業技術イノベーション課次世代産業振興室 (023-630-2749)
	マッチング/助成金	山形県国際経済振興機構における各種支援	海外商談会や展示会等でのビジネスチャンス拡大へのサポート、海外企業とのマッチング・フォローアップ、助成制度の活用等を通じて、 県内事業者の海外ビジネス展開の熟度に応じた具体的な支援 を実施。 担当：山形県国際経済振興機構 (023-687-1127)
	相談/講座	ジェトロ山形における各種支援	新規輸出1万者支援プログラムや新輸出大国コンソーシアム事業、Japan Street、貿易投資相談、各種セミナー等を通じて、 県内事業者の海外輸出および海外ビジネス拡大への支援 を実施。 担当：ジェトロ山形 (023-622-8225)
	プロモーション	海外における県産品プロモーション事業	県産日本酒を中心とした県産品の販路開拓・拡大 に向けた海外プロモーションを実施。 担当：県産品・貿易振興課貿易振興係 (023-630-2355)
	補助金	海外出願支援事業	県内の中小企業等が、 海外特許庁に対して特許、実用新案、意匠、又は商標の出願を行う際の経費の一部を補助 。助成率：1/2 担当：(公財)やまがた産業支援機構 新価値創出支援部 (023-647-3163)
	補助金	山形県中小企業まるっとサポート補助金（販路開拓支援事業 展示会等出展支援型）	県内中小企業・小規模事業者が行う 国内外の展示会・商談会等の出展による販路開拓の取組みを支援 。補助率：1/2以内 補助金額：5～50万円 担当：商業振興・経営支援課経営・創業支援係 (023-630-2354)
県産品ブランドプロモーション	PR	山形県産品愛用運動参加企業募集（製造企業・販売店）	ホームページ、SNSにて 県産品を製造する企業及び県産品を販売する小売店の紹介、関連する県産品の情報発信 を実施。 担当：県産品・貿易振興課ふるさと産業振興担当 (023-630-2498) Facebook： https://www.facebook.com/yamagatakensanpin/
	PR	山形県産品ブランドプロモーション	「優れた製品・産地＝メイドイン山形」を定着させ、山形県産品ブランドの確立を図るため、 山形県産品ブランドプロモーション を実施。 担当：県産品・貿易振興課県産品振興担当 (023-630-3316)
自社を宣伝したい	PR	ネーミングライツスポンサー募集	企業名のPRや社会貢献活動の一手法として、 施設命名権の提案を募集 。 担当：産業創造振興課企画調整担当 (023-630-2351)

環境エネルギー対策

事業名をクリックすると事業のHPが開きます。

山形県産業労働部産業創造振興課

【★】印は事業者の方に特に知っていただきたい事業です。

令和8年7月1日現在

項目	分野	事業名	概要
環境に配慮した経営を行いたい	県認証	山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度	地球温暖化対策の取組みを推進する事業者 を募集し、登録・公表。取組内容が優良な事業者については、 環境優良事業者として選定 。 担当：環境企画課カーボンニュートラル・GX戦略室 (023-630-2335)
	講座	脱炭素経営セミナー	脱炭素経営の必要性やメリットを伝えるセミナー を開催。（年2回開催） 担当：環境企画課カーボンニュートラル・GX戦略室 (023-630-2335)
	講座	★やまがたGX経営塾	全4回のカリキュラムを通じて、 自社の温室効果ガス排出量の分析や脱炭素経営に向けた知見・ノウハウ等を学ぶ経営塾 を開催。（募集企業：10社程度） 担当：環境企画課カーボンニュートラル・GX戦略室 (023-630-2335)
	補助金	やまがた未来くるエネルギー補助金	県内の事業所における再生可能エネルギー設備の導入を促進し、その経費の一部を補助。補助率：1/6～1/2 上限額：16万円～85万円 担当：エネルギー政策推進課 (023-630-3309)
リサイクル等を推進したい	県認定	山形県リサイクル製品認定制度	品質・性能が均一で安全な リサイクル製品を認定 。認定を受けた製品は、「 山形県リサイクル認定製品 」として販売可能。 担当：循環型社会推進課リサイクル・環境産業担当 (023-630-2302)
	県認証	山形県リサイクルシステム認証制度	主として県内で排出される循環資源を利用し、 県内で展開される優れたリサイクルシステムを認証し、他地域への波及や関連製品などの販路拡大 を図る。 担当：循環型社会推進課リサイクル・環境産業担当 (023-630-2322)
	講座	循環経済（サーキュラーエコノミー）移行推進セミナー・ワークショップ	県の循環経済への移行を推進するため、 理解促進・意識啓発、参加者同士の連携を促進することを目的としたセミナー・ワークショップ を開催（年2回） 担当：循環型社会推進課リサイクル・環境産業担当 (023-630-2322)
	コーディネーター	3R推進環境コーディネーターによる支援	3R（廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用）推進をはじめとした 環境に関する必要な情報の提供や助言、課題解決の橋渡し 等を実施。 担当：循環型社会推進課リサイクル・環境産業担当 (023-630-2302)
小水力発電を行いたい	補助金	山形県再生可能エネルギー（小水力発電）事業可能性調査事業費補助金	事業者が県内の市町村と連携して行う小水力発電に対し、 流量調査に要する経費を補助 。補助率：1/2 上限額：75万円 担当：エネルギー政策推進課 (023-630-3068)